

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年7月21日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 三菱UFJ 日本国債ファンド （毎月決算型）



第76期（決算日：2017年2月20日）  
 第77期（決算日：2017年3月21日）  
 第78期（決算日：2017年4月20日）  
 第79期（決算日：2017年5月22日）  
 第80期（決算日：2017年6月20日）  
 第81期（決算日：2017年7月20日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る7月20日に第81期の決算を行いましたので、法令に基づいて第76期～第81期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

イールドカーブ分析による割高・割安判断や、金利見通しに基づいた運用を行いました。

### ◎イールドカーブ分析に基づく投資年限の調整

国内債券市場では、日本銀行の「長短金利操作付量的・質的金融緩和」政策を背景としたイールドカーブが形成され、年限毎に割高割安が生じていると見ています。中短期ゾーンの金利は、日本銀行の金融政策の影響などによりマイナス圏となっており、他の年限と比較して割高と判断し、投資金額は抑制しました。一方、15～20年ゾーンについては、他の年限に比べ、リターンが見込めるとの判断から、比較的多めに保有しています。

### ◎金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整

年限毎の割高・割安判断に加え、金利見通しに基づき、ポートフォリオ全体のデュレーション調整を行いました。国内金利については、日本銀行の金融調節方針、米国金利など海外金利動向の影響を受けると見ています。

当作成期首からは、日本銀行の金融調節方針に対する不透明感により国内金利は不安定な動きが継続すると見たため、慎重な投資スタンスを維持しました。日本銀行が金利の上昇を抑える姿勢を見せたことや、物価の伸び悩みなどにより米国金利の上昇も限定的と判断したことから、2017年4月中旬以降は国内金利の安定的な推移を見込み、超長期ゾーンへの投資を増やし、デュレーションの長期化を行いました。

今後も、イールドカーブ分析に基づく割高・割安判断や、金利見通しに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部  
ファンドマネージャー  
小口 正之

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 )		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期(2015年2月20日)	10,160	15	△2.4	169.53	△2.1	96.5	—	5,431
53期(2015年3月20日)	10,249	15	1.0	171.15	1.0	97.5	—	5,220
54期(2015年4月20日)	10,261	15	0.3	171.54	0.2	98.7	—	5,197
55期(2015年5月20日)	10,155	15	△0.9	170.18	△0.8	96.0	—	5,264
56期(2015年6月22日)	10,139	15	△0.0	170.37	0.1	97.1	—	5,238
57期(2015年7月21日)	10,120	15	△0.0	170.38	0.0	96.3	—	5,745
58期(2015年8月20日)	10,152	15	0.5	171.28	0.5	96.2	—	5,824
59期(2015年9月24日)	10,176	15	0.4	172.01	0.4	96.4	—	5,814
60期(2015年10月20日)	10,177	15	0.2	172.32	0.2	97.2	—	5,870
61期(2015年11月20日)	10,162	15	0.0	172.42	0.1	97.8	—	6,450
62期(2015年12月21日)	10,223	15	0.7	173.77	0.8	95.6	—	8,757
63期(2016年1月20日)	10,265	15	0.6	174.79	0.6	95.1	—	9,499
64期(2016年2月22日)	10,465	15	2.1	178.46	2.1	98.5	—	10,534
65期(2016年3月22日)	10,673	15	2.1	181.91	1.9	97.3	—	10,486
66期(2016年4月20日)	10,719	15	0.6	182.80	0.5	97.2	—	11,253
67期(2016年5月20日)	10,677	15	△0.3	182.41	△0.2	95.6	—	11,644
68期(2016年6月20日)	10,714	15	0.5	183.26	0.5	95.3	—	14,590
69期(2016年7月20日)	10,772	15	0.7	184.50	0.7	95.0	—	17,326
70期(2016年8月22日)	10,607	15	△1.4	181.95	△1.4	94.5	—	16,437
71期(2016年9月20日)	10,558	15	△0.3	181.36	△0.3	98.7	—	15,973
72期(2016年10月20日)	10,555	15	0.1	181.55	0.1	95.3	—	15,980
73期(2016年11月21日)	10,441	15	△0.9	179.79	△1.0	94.7	—	15,587
74期(2016年12月20日)	10,380	15	△0.4	178.96	△0.5	94.6	—	14,951
75期(2017年1月20日)	10,343	15	△0.2	178.60	△0.2	99.2	—	14,877
76期(2017年2月20日)	10,283	15	△0.4	177.84	△0.4	97.2	—	14,551
77期(2017年3月21日)	10,319	15	0.5	178.79	0.5	96.7	—	14,458
78期(2017年4月20日)	10,359	15	0.5	179.78	0.6	98.3	—	14,527
79期(2017年5月22日)	10,318	15	△0.3	179.37	△0.2	97.1	—	14,666
80期(2017年6月20日)	10,315	15	0.1	179.57	0.1	96.6	—	14,861
81期(2017年7月20日)	10,272	15	△0.3	179.14	△0.2	96.1	—	14,971

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
第76期	(期 首) 2017年1月20日	円 10,343	% —	178.60	% —	% 99.2	% —
	1月末	10,321	△0.2	178.20	△0.2	98.6	—
	(期 末) 2017年2月20日	10,298	△0.4	177.84	△0.4	97.2	—
第77期	(期 首) 2017年2月20日	10,283	—	177.84	—	97.2	—
	2月末	10,336	0.5	178.82	0.5	97.2	—
	(期 末) 2017年3月21日	10,334	0.5	178.79	0.5	96.7	—
第78期	(期 首) 2017年3月21日	10,319	—	178.79	—	96.7	—
	3月末	10,318	△0.0	178.80	0.0	95.0	—
	(期 末) 2017年4月20日	10,374	0.5	179.78	0.6	98.3	—
第79期	(期 首) 2017年4月20日	10,359	—	179.78	—	98.3	—
	4月末	10,358	△0.0	179.81	0.0	98.2	—
	(期 末) 2017年5月22日	10,333	△0.3	179.37	△0.2	97.1	—
第80期	(期 首) 2017年5月22日	10,318	—	179.37	—	97.1	—
	5月末	10,322	0.0	179.44	0.0	96.5	1.0
	(期 末) 2017年6月20日	10,330	0.1	179.57	0.1	96.6	—
第81期	(期 首) 2017年6月20日	10,315	—	179.57	—	96.6	—
	6月末	10,280	△0.3	179.05	△0.3	96.4	—
	(期 末) 2017年7月20日	10,287	△0.3	179.14	△0.2	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

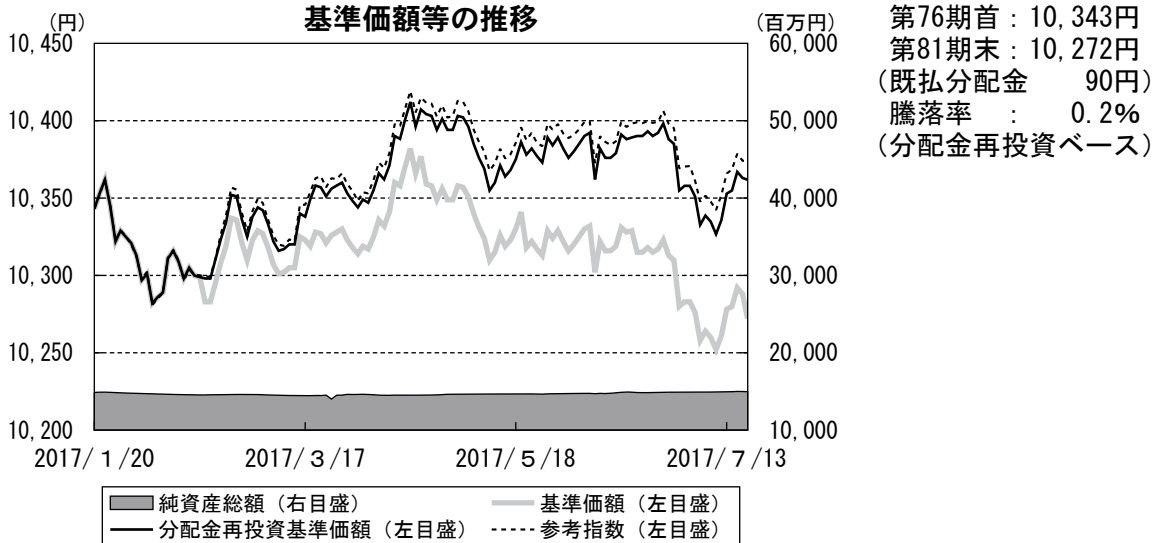
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第76期～第81期：2017/1/21～2017/7/20）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	超長期金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中短期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第76期～第81期：2017/1/21～2017/7/20）

### ◎債券市況

- ・ 当作成期首から2017年2月中旬にかけては、日本銀行の金融調節方針に対する不透明感から、国内金利は上昇傾向となりました。その後日本銀行が金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日本銀行の金融調節方針に対する不透明感が後退し、国内金利は低下傾向となりました。4月中旬以降は、米国金利の影響により上下しつつも、国内金利は中長期ゾーンを中心に上昇傾向となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

- ・ 当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

### <日本国債20年型マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・ 残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2017年2月中旬には、日本銀行の金融調節方針に不透明感が見られることから、残存期間11年超の国債の保有を小幅減額しました。4月中旬には、金利の安定を見込み、残存期間11年超の国債の保有を拡大しました。また、ファンド全体のデュレーションは、8.6～9.8年程度で調節しました。
- ・ 以上の投資判断の結果、超長期金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年1月20日）

最終利回り	0.1%
直接利回り	1.3%
デュレーション	9.1年

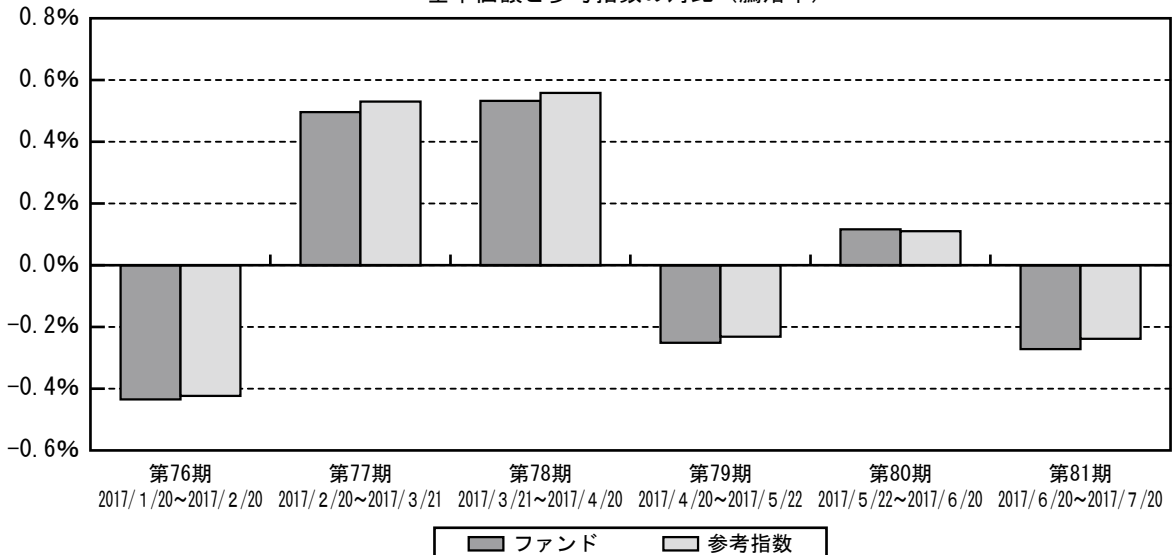
作成期末（2017年7月20日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.2%
デュレーション	9.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第76期～第81期：2017/1/21～2017/7/20）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.146%	0.145%	0.145%	0.145%	0.145%	0.146%
当期の収益	9	10	10	9	8	8
当期の収益以外	5	4	4	5	6	6
翌期繰越分配対象額	1,155	1,151	1,146	1,140	1,134	1,127

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <日本国債20年型マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みを背景とした日本銀行の金融政策の継続により、方向感のない展開が続く展開を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面9.6年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月21日～2017年 7月20日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 12 ( 6 ) ( 6 ) ( 1 )	% 0.118 (0.053) (0.053) (0.011)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	12	0.120	
作成期中の平均基準価額は、10,322円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年 1月21日～2017年 7月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第76期～第81期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本国債 20 年型マザーファンド	千口 1,296,178	千円 1,542,583	千口 1,252,638	千円 1,487,831

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本国債20年型マザーファンド&gt;

区 分	第76期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,427	311	12.8	2,748	467	17.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第75期末	第81期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	12,504,380	12,547,920	14,935,790

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本国債20年型マザーファンド	14,935,790	99.3
コール・ローン等、その他	98,189	0.7
投資信託財産総額	15,033,979	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在	2017年4月20日現在	2017年5月22日現在	2017年6月20日現在	2017年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,601,100,909	14,528,157,623	14,558,874,848	14,727,424,340	14,929,957,433	15,033,979,642
コール・ローン等	50,437,125	41,799,151	65,199,490	53,265,670	50,474,164	90,060,366
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	14,515,691,275	14,422,848,605	14,491,468,543	14,633,696,417	14,850,095,087	14,935,790,297
未収入金	34,972,509	63,509,867	2,206,815	40,462,253	29,388,182	8,128,979
(B) 負債	49,351,248	69,582,430	31,190,229	60,494,432	68,679,358	62,330,306
未払収益分配金	21,226,076	21,018,290	21,036,317	21,323,067	21,610,641	21,863,570
未払解約金	25,113,894	45,780,734	7,279,353	36,078,864	44,244,836	37,513,206
未払信託報酬	2,970,716	2,745,922	2,835,807	3,050,820	2,785,809	2,913,651
未払利息	63	49	93	88	92	156
その他未払費用	40,499	37,435	38,659	41,593	37,980	39,723
(C) 純資産総額(A-B)	14,551,749,661	14,458,575,193	14,527,684,619	14,666,929,908	14,861,278,075	14,971,649,336
元本	14,150,717,918	14,012,193,355	14,024,211,633	14,215,378,135	14,407,094,146	14,575,713,942
次期繰越損益金	401,031,743	446,381,838	503,472,986	451,551,773	454,183,929	395,935,394
(D) 受益権総口数	14,150,717,918口	14,012,193,355口	14,024,211,633口	14,215,378,135口	14,407,094,146口	14,575,713,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,283円	10,319円	10,359円	10,318円	10,315円	10,272円

## ○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,721	△ 1,202	△ 2,150	△ 3,100	△ 2,993	△ 2,832
受取利息	146	80	37	—	—	98
支払利息	△ 1,867	△ 1,282	△ 2,187	△ 3,100	△ 2,993	△ 2,930
(B) 有価証券売買損益	△ 59,992,098	72,680,887	79,700,873	△ 33,880,939	20,903,281	△ 37,907,483
売買益	1,157,968	74,818,230	81,992,245	259,546	21,175,143	526,810
売買損	△ 61,150,066	△ 2,137,343	△ 2,291,372	△ 34,140,485	△ 271,862	△ 38,434,293
(C) 信託報酬等	△ 3,011,215	△ 2,783,357	△ 2,874,466	△ 3,092,413	△ 2,823,789	△ 2,953,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,005,034	69,896,328	76,824,257	△ 36,976,452	18,076,499	△ 40,863,689
(E) 前期繰越損益金	△ 158,141,747	△ 238,011,687	△ 178,446,554	△ 121,428,711	△ 176,985,453	△ 177,668,872
(F) 追加信託差損益金	643,404,600	635,515,487	626,131,600	631,280,003	634,703,524	636,331,525
(配当等相当額)	( 1,276,816,780)	( 1,267,341,375)	( 1,288,308,633)	( 1,313,738,689)	( 1,340,491,089)	( 1,364,490,342)
(売買損益相当額)	(△ 633,412,180)	(△ 631,825,888)	(△ 662,177,033)	(△ 682,458,686)	(△ 705,787,565)	(△ 728,158,817)
(G) 計(D+E+F)	422,257,819	467,400,128	524,509,303	472,874,840	475,794,570	417,798,964
(H) 収益分配金	△ 21,226,076	△ 21,018,290	△ 21,036,317	△ 21,323,067	△ 21,610,641	△ 21,863,570
次期繰越損益金(G+H)	401,031,743	446,381,838	503,472,986	451,551,773	454,183,929	395,935,394
追加信託差損益金	643,404,600	635,515,487	626,131,600	631,280,003	634,703,524	636,331,525
(配当等相当額)	( 1,276,898,205)	( 1,267,395,058)	( 1,288,623,225)	( 1,313,931,263)	( 1,340,723,969)	( 1,364,695,800)
(売買損益相当額)	(△ 633,493,605)	(△ 631,879,571)	(△ 662,491,625)	(△ 682,651,260)	(△ 706,020,445)	(△ 728,364,275)
分配準備積立金	358,659,230	345,647,734	319,146,699	307,490,843	293,695,350	279,333,872
繰越損益金	△ 601,032,087	△ 534,781,383	△ 441,805,313	△ 487,219,073	△ 474,214,945	△ 519,730,003

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 14,383,704,051円  
 作成期中追加設定元本額 2,217,930,767円  
 作成期中一部解約元本額 2,025,920,876円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0272円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日
費用控除後の配当等収益額	12,874,782円	14,460,377円	14,066,285円	12,867,313円	12,507,675円	12,140,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,276,898,205円	1,267,395,058円	1,288,623,225円	1,313,931,263円	1,340,723,969円	1,364,695,800円
分配準備積立金額	367,010,524円	352,205,647円	326,116,731円	315,946,597円	302,798,316円	289,057,385円
当ファンドの分配対象収益額	1,656,783,511円	1,634,061,082円	1,628,806,241円	1,642,745,173円	1,656,029,960円	1,665,893,242円
1万円当たり収益分配対象額	1,170円	1,166円	1,161円	1,155円	1,149円	1,142円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	21,226,076円	21,018,290円	21,036,317円	21,323,067円	21,610,641円	21,863,570円

## ○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## 日本国債20年型マザーファンド

### 《第7期》決算日2017年7月20日

[計算期間：2016年7月21日～2017年7月20日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月20日に第7期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年7月22日)	10,545	1.0	159.96	1.0	97.9	—	4,298
4期(2014年7月22日)	10,948	3.8	166.06	3.8	98.7	—	4,795
5期(2015年7月21日)	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—	5,731
6期(2016年7月20日)	12,248	8.7	184.50	8.3	95.2	—	17,282
7期(2017年7月20日)	11,903	△2.8	179.14	△2.9	96.3	—	14,936

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月20日	円	%		%	%	%
	12,248	—	184.50	—	95.2	—
7 月 末	12,187	△0.5	183.62	△0.5	95.0	—
8 月 末	12,060	△1.5	181.69	△1.5	94.7	—
9 月 末	12,076	△1.4	181.89	△1.4	99.3	—
10 月 末	12,052	△1.6	181.54	△1.6	95.0	—
11 月 末	11,966	△2.3	180.15	△2.4	95.1	—
12 月 末	11,910	△2.8	179.26	△2.8	94.9	—
2017年 1 月 末	11,843	△3.3	178.20	△3.4	98.7	—
2 月 末	11,880	△3.0	178.82	△3.1	97.4	—
3 月 末	11,879	△3.0	178.80	△3.1	95.2	—
4 月 末	11,945	△2.5	179.81	△2.5	98.4	—
5 月 末	11,923	△2.7	179.44	△2.7	96.8	1.0
6 月 末	11,894	△2.9	179.05	△3.0	96.6	—
(期 末) 2017年 7月20日	円	%		%	%	%
	11,903	△2.8	179.14	△2.9	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎債券市況

・2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから金融政策の先行きに対して不透明感が高まり、国内金利は大幅に上昇しました。9月の金融政策決定会合で日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入、国内金利は方向感のない展開となりました。11月には米大統領選の結果を受けた米金利の上昇や為替の円安の動きなどから国内金利は上昇基調となりました。2017年2月半ばにかけては、日本銀行の金融調節方針に対する不透明感などを背景に国内金利はさらに上昇しました。その後日本銀行が金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日本銀行の金融調節方針に対する不透明感が後退し、国内金利は低下傾向となりました。4月中旬以降は、米国金利の影響により上下しつつも、国内金利は中長期ゾーンを中心に上昇傾向となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2016年7月下旬以降、金融政策の先行きに対する不透明感が高まったことから、残存期間11年超の国債の保有を縮小しま

した。11月中旬以降も米大統領選挙を受けた米金利上昇の継続を見込み、残存期間11年超の国債の保有を縮小しました。2017年4月中旬には、金利の安定的な推移を見込み、残存期間11年超の国債の保有を拡大しました。また、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.5～9.8年程度で調節しました。

・以上の投資判断の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことがファンドの基準価額の下落要因となりました。

## ◎今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みを背景とした日本銀行の金融政策の継続により、方向感のない展開が続く展開を予想します。

### ◎今後の運用方針

・安定した利子収益の確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。  
・ファンド全体のデュレーションは、当面9.6年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年7月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,967円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月21日～2017年7月20日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 5,408,510	千円 6,822,065

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 301	百万円 300	百万円 150	百万円 150

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月21日～2017年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 5,408	百万円 740	13.7	百万円 6,822	百万円 1,486	21.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月20日現在)

## 国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 12,805,000	千円 14,386,131	% 96.3	% —	% 77.6	% 11.2	% 7.5
合 計	12,805,000	14,386,131	96.3	—	77.6	11.2	7.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第370回利付国債(2年)	0.1	180,000	180,507		2018/11/15
第371回利付国債(2年)	0.1	70,000	70,210		2018/12/15
第125回利付国債(5年)	0.1	60,000	60,342		2020/9/20
第128回利付国債(5年)	0.1	180,000	181,197		2021/6/20
第292回利付国債(10年)	1.7	410,000	414,874		2018/3/20
第300回利付国債(10年)	1.5	300,000	308,007		2019/3/20
第306回利付国債(10年)	1.4	720,000	748,447		2020/3/20
第313回利付国債(10年)	1.3	190,000	199,536		2021/3/20
第319回利付国債(10年)	1.1	120,000	126,180		2021/12/20
第330回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,515		2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,425		2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	450,000	466,438		2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	930,000	964,800		2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	170,000	175,137		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	10,000	10,304		2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	400,000	412,380		2025/9/20
第342回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,336		2026/3/20
第1回利付国債(30年)	2.8	30,000	39,445		2029/9/20
第37回利付国債(20年)	3.1	20,000	20,101		2017/9/20
第38回利付国債(20年)	2.7	10,000	10,184		2018/3/20
第40回利付国債(20年)	2.3	10,000	10,279		2018/9/20
第42回利付国債(20年)	2.6	100,000	104,492		2019/3/20
第43回利付国債(20年)	2.9	7,000	7,452		2019/9/20
第44回利付国債(20年)	2.5	95,000	101,519		2020/3/20
第47回利付国債(20年)	2.2	10,000	10,720		2020/9/21
第48回利付国債(20年)	2.5	100,000	108,787		2020/12/21
第52回利付国債(20年)	2.1	60,000	65,406		2021/9/21
第54回利付国債(20年)	2.2	60,000	65,992		2021/12/20
第58回利付国債(20年)	1.9	70,000	77,059		2022/9/20
第63回利付国債(20年)	1.8	60,000	66,536		2023/6/20
第64回利付国債(20年)	1.9	45,000	50,358		2023/9/20
第66回利付国債(20年)	1.8	20,000	22,342		2023/12/20
第70回利付国債(20年)	2.4	37,000	43,177		2024/6/20
第72回利付国債(20年)	2.1	140,000	161,103		2024/9/20
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	69,676		2025/9/20
第82回利付国債(20年)	2.1	120,000	140,330		2025/9/20
第88回利付国債(20年)	2.3	110,000	132,063		2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	200,000	239,094		2026/9/20
第91回利付国債(20年)	2.3	65,000	78,333		2026/9/20
第95回利付国債(20年)	2.3	100,000	122,000		2027/6/20
第97回利付国債(20年)	2.2	460,000	558,550		2027/9/20
第101回利付国債(20年)	2.4	41,000	50,941		2028/3/20
第103回利付国債(20年)	2.3	160,000	197,763		2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	375,000	456,757		2028/9/20
第111回利付国債(20年)	2.2	20,000	24,796		2029/6/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第113回利付国債 (20年)	2.1	370,000	455,610	2029/9/20
第115回利付国債 (20年)	2.2	210,000	261,802	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	280,000	349,980	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	20,000	24,544	2030/6/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,284	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	670,000	815,510	2030/9/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	88,314	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	70,000	85,637	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	130,000	157,446	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	10,000	11,991	2031/12/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	380,000	457,136	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	950,000	1,145,263	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,707	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	50,000	58,725	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	70,000	82,193	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	730,000	845,172	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	70,000	78,665	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	120,000	134,829	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	440,000	501,560	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	360,000	403,966	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	260,000	282,388	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	50,000	49,523	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	210,000	211,470	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	370,000	378,498	2037/3/20
合 計		12,805,000	14,386,131	

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,386,131	% 96.3
コール・ローン等、その他	558,065	3.7
投資信託財産総額	14,944,196	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,944,196,314	
コール・ローン等	506,650,613	
公社債(評価額)	14,386,131,950	
未収利息	50,690,229	
前払費用	723,522	
(B) 負債	8,129,861	
未払解約金	8,128,979	
未払利息	882	
(C) 純資産総額(A-B)	14,936,066,453	
元本	12,547,920,942	
次期繰越損益金	2,388,145,511	
(D) 受益権総口数	12,547,920,942口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,903円	

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 14,110,717,031円  
 期中追加設定元本額 2,283,259,157円  
 期中一部解約元本額 3,846,055,246円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1903円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ日本国債ファンド(毎月決算型) 12,547,920,942円

## ○損益の状況 (2016年7月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	191,565,908	
受取利息	191,835,672	
支払利息	△ 269,764	
(B) 有価証券売買損益	△ 654,934,710	
売買益	4,317,350	
売買損	△ 659,252,060	
(C) 先物取引等取引損益	△ 196,480	
取引益	57,840	
取引損	△ 254,320	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 463,565,282	
(E) 前期繰越損益金	3,171,825,286	
(F) 追加信託差損益金	457,056,733	
(G) 解約差損益金	△ 777,171,226	
(H) 計(D+E+F+G)	2,388,145,511	
次期繰越損益金(H)	2,388,145,511	

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。